

委員会宣言 (六)

東京地本は、赤羽会館大ホールにて第2回定期委員会を開催し「結成から2年の成果を確認し、不当労働行為の根絶、賃金引き上げを含めた総合労働条件向上の実現を勝ち取ることを満場一致確認した。

猛威を振るう新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大によって、労働組合の生命線である“結集する”活動の制約を余儀なくされた。支部大会は従来の形式変更を判断してきたが、分会は「組合員同士が顔を合わせ会話する場」を要望する声から“集う場”を創造的につくり上げてきた。人間関係が希薄化するコロナ禍に「組合員同士が顔を合わせ、直面する課題に対して議論する」場が団結力をより一層強化し、未加入者への働きかけによって組織拡大を実現してきた。組合員が未加入者との対話や関係づくりを強化し、多くの仲間の決意を後押しし新たな仲間も加わった。加入した仲間からは「会社の目は怖い仲間が守ってくれる」や「輸送サービス労組の活動を見て“労働組合が必要だ”」と真の労働組合が必要であることを加入者が立証している。

しかし「労使間の取扱いに関する協約・協定」を反故にする経営姿勢によって、一部現場管理者の職場活動に対する規制と排除攻撃が熾烈にかけられている。地本は「協約協定の遵守」を求め団体交渉に臨んできた。東京支社は「協約協定を職場まで遵守させる」と回答していながらも、現場では輸送サービス労組への嫌悪感を剥き出しに団体交渉での確認事項を反故にしている。一方、異動に対する簡易苦情処理会議へ96件提出されたが、簡易苦情処理会議で解決の糸口を見いだせた審議内容は皆無である。また、田町運転区分会大会直後、規約に則り全組合員から信任を得た執行委員長を強制転勤させる労働組合蔑視の暴挙は許せるものではない。東地申第27号の団体交渉では、これまでの数々の実害と労使議論の形骸化に対して「誠実交渉義務違反」「支配介入」「不利益扱い」の不当労働行為を通告し、次なる段階に進む判断をした。昨年の「ジェイアールバス関東不当労働行為事件」の命令文にある「経営の意を体してなされた」不当労働行為に対する完全勝利を武器に、大詰めを迎える「脱退パワハラ訴訟」の勝利を目指そう。

グループ経営ビジョン変革2027では“柔軟な働き方”の実現に向けて『『鉄道起点』から『ヒト起点』への転換』や『システムを超えて社員一人ひとりの活躍フィールドを拡大し、新たな価値を創造していく』と述べられている。しかし、入社間もない社員が「将来のビジョンが描けない」という不安から離職している。また、乗務員職場においては単独乗務が承認されない事象や、グループ会社を含む施設・電気職場での墜落事故、技術継承不足からの待避遅延など、命を脅かす数々の事象が発生している。これは決して当該労働者だけの問題ではなく、偽りの“柔軟な働き方”で“安全”や“専門性”を度外視した人事施策の問題が横たわっている。各システムの施策に対して検証運動を強め、鉄道の根幹をなす専門性を重視した「安全」と「働きがい」のある現場力の構築を目指すことが求められている。

昨年閣議決定された「交通政策基本計画」では、鉄道業は公共交通機関の社会的使命として「社会生活に欠かすことのできない地域の足としての必要性と使命」が明記されている。まさに今、経営に必須なのは「エッセンシャルワーカーへの正しい評価」であり「人への投資」である。昨年の団体交渉で「ベースアップは物価上昇分を考慮した維持向上分」の会社回答を有言実行とするために“全組合員一握運動”を職場の声に押し上げ「特別昇給」の早期支給「全社員一律4,000円のベースアップの実施」「定期昇給の完全実施」の実現に向けて、最後まで交渉団を支えていこう！

労働者代表選挙がすでにスタートしている。職場は赤字経営だけをことさら強調したコストダウンと要員不足の常態化による業務量増により、疲弊し不安や不満が渦巻いている。働く全ての仲間の声を“力”にして代表選挙の勝利を目指そう。そして、健全で働きがいあるJR東日本会社を実現するために、輸送サービス労組への結集を呼びかけていこう！

以上、宣言する。

2 0 2 2 年 2 月 2 0 日
JR東日本輸送サービス労働組合東京地方本部
第 2 回 定 期 委 員 会